

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社アイフラッグ

【英訳名】 iFLAG Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 園 博之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号

【電話番号】 03(6430)6622(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 仁分 啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号

【電話番号】 03(6430)6622(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 仁分 啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期	
			自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
売上高 (千円)	1,011,751	1,101,396	4,121,652	
経常利益又は経常損失() (千円)	161,853	74,686	229,735	
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	160,444	66,575	264,110	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,444	66,575	264,110	
純資産額 (千円)	2,240,079	2,209,536	2,145,386	
総資産額 (千円)	3,221,177	2,924,300	3,032,132	
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	206.63	85.74	340.14	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		85.48		
自己資本比率 (%)	68.5	74.2	69.4	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	292,167	47,015	110,542	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,180	27,653	132,403	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	500,000		499,893	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,223,366	1,249,206	1,323,875	

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第16期第1四半期連結累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）におけるわが国経済は、新政権による経済・金融政策への期待感から、円安株高が進行し、全体としての景況感は徐々に改善されつつありますが、一方で、欧州債務危機の長期化や中国の経済停滞などの海外景気に対する不安感から、依然として不透明感が拭えない状況が続いております。そして、当社グループの顧客層である小企業の業況もまた、全体の業況判断はマイナス幅が縮小したものの、製造業等のマイナス幅が拡大している業種もあり、景況感は引き続き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度の経営方針として、「事業構造改革の完遂と利益体質への転換」を掲げ、前々連結会計年度より、中期経営方針として定め、推進してまいりました事業構造改革を完遂し、安定的に利益を確保できる強固な事業体制を確立すべく、引き続きストック売上の比率の高い主力商材であるクラウドパッケージの拡販に注力し、その契約顧客アカウント数を積み上げていくことで、ストック売上の増加による安定的な収益構造への転換を進めると共に、利益をもたらすコスト構造への転換に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、クラウドパッケージの契約顧客アカウント数の増加等によりストック売上が増加したことによって、1,101百万円（前年同四半期比8.9%増）と増収となりました。さらに、営業費用が、前連結会計年度に年間を通じて取組んだコスト圧縮の効果等により、前年同四半期と比較して14.8%減少いたしましたので、損益は大幅に改善し、営業利益は、36百万円（前年同四半期は営業損失238百万円）、経常利益は、74百万円（前年同四半期は経常損失161百万円）、四半期純利益は、66百万円（前年同四半期は160百万円の四半期純損失）となり、黒字転換いたしました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、1,641百万円となりました。これは主に、未払金の支払い等により現金及び預金が74百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、1,282百万円となりました。これは主に、主力商

材の新機能開発によりソフトウェア仮勘定が21百万円増加した一方で、ソフトウェアが償却等により51百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて19.5%減少し、710百万円となりました。これは主に、未払金が114百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて3.0%増加し、2,209百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が66百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、以下の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、1,249百万円(前年同四半期は1,223百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は47百万円(前年同四半期は292百万円の支出)となりました。主な増加要因は、減価償却費72百万円であり、主な減少要因は、システム移行費用の支払額75百万円、未払金の減少額33百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は27百万円(前年同四半期は51百万円の支出)となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出30百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,752,000
計	1,752,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	777,248	777,276	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していません。
計	777,248	777,276		

(注) 平成25年7月1日からこの四半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使によって、28株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		777,248		8,151,969		2,549,057

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 748		単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 776,500	776,500	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	777,248		
総株主の議決権		776,500	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が24株(議決権24個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイフラッグ	東京都港区芝公園2-4-1	748		748	0.10
計		748		748	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,875	1,249,206
受取手形及び売掛金	341,210	356,542
たな卸資産	1 10,593	1 13,909
その他	45,246	35,759
貸倒引当金	12,414	13,543
流動資産合計	1,708,511	1,641,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,335	86,335
減価償却累計額	41,122	43,028
建物及び構築物（純額）	45,212	43,307
工具、器具及び備品	306,796	308,018
減価償却累計額	228,173	234,152
工具、器具及び備品（純額）	78,622	73,866
その他	673	1,365
有形固定資産合計	124,509	118,539
無形固定資産		
ソフトウェア	756,614	705,434
ソフトウェア仮勘定	104,588	126,313
その他	2,582	2,429
無形固定資産合計	863,784	834,177
投資その他の資産		
長期未収入金	10,787	10,210
敷金及び保証金	322,579	317,323
破産更生債権等	337,576	329,816
その他	13,925	13,564
貸倒引当金	349,541	341,205
投資その他の資産合計	335,326	329,709
固定資産合計	1,323,620	1,282,426
資産合計	3,032,132	2,924,300

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,782	48,316
未払金	432,652	317,746
未払法人税等	29,057	12,777
解約負担引当金	123,624	85,386
その他	256,632	246,539
流動負債合計	882,748	710,766
固定負債		
預り保証金	3,997	3,997
固定負債合計	3,997	3,997
負債合計	886,745	714,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,151,969	8,151,969
資本剰余金	8,249,531	8,249,531
利益剰余金	14,233,085	14,166,510
自己株式	65,195	65,195
株主資本合計	2,103,220	2,169,796
新株予約権	42,165	39,740
純資産合計	2,145,386	2,209,536
負債純資産合計	3,032,132	2,924,300

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,011,751	1,101,396
売上原価	296,278	267,410
売上総利益	715,473	833,986
販売費及び一般管理費	953,873	797,302
営業利益又は営業損失()	238,400	36,684
営業外収益		
受取利息	188	172
違約金収入	39,530	300
貸倒引当金戻入額	31,631	3,056
解約負担引当金戻入額	6,651	30,868
その他	1,551	4,594
営業外収益合計	79,552	38,991
営業外費用		
支払利息	313	-
支払手数料	2,263	-
その他	428	990
営業外費用合計	3,005	990
経常利益又は経常損失()	161,853	74,686
特別利益		
投資有価証券売却益	3,445	-
特別利益合計	3,445	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	158,408	74,686
法人税、住民税及び事業税	2,035	8,110
法人税等合計	2,035	8,110
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	160,444	66,575
四半期純利益又は四半期純損失()	160,444	66,575

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	160,444	66,575
四半期包括利益	160,444	66,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,444	66,575
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	158,408	74,686
減価償却費	76,947	72,984
株式報酬費用	917	2,425
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,941	7,207
解約負担引当金の増減額(は減少)	18,240	38,237
受取利息及び受取配当金	188	172
支払利息	313	-
投資有価証券売却益	3,445	-
売上債権の増減額(は増加)	58,112	15,332
たな卸資産の増減額(は増加)	13,866	3,315
破産更生債権等の増減額(は増加)	37,006	7,759
仕入債務の増減額(は減少)	29,671	7,770
未払金の増減額(は減少)	37,179	33,328
未払費用の増減額(は減少)	2,742	10,968
その他	29,681	2,140
小計	129,336	54,354
利息及び配当金の受取額	188	172
利息の支払額	313	-
事業清算損の支払額	2,386	3,999
システム移行費用の支払額	153,715	75,836
早期退職関連費用の支払額	-	10,800
法人税等の支払額	6,603	10,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,167	47,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,239	1,991
無形固定資産の取得による支出	47,833	30,026
投資有価証券の売却による収入	3,445	-
敷金及び保証金の差入による支出	998	460
敷金及び保証金の回収による収入	4,445	4,746
貸付金の回収による収入	-	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,180	27,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	500,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,000	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	843,348	74,669
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,715	1,323,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,223,366	1,249,206

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
商品及び製品	10,345千円	13,690千円
原材料及び貯蔵品	248千円	218千円
計	10,593千円	13,909千円

2. 保証債務

当社グループは、以下のリース会社との業務提携契約に基づいて、販売商品に係るリース会社のリース契約先に対する未経過リース料の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
三菱UFJリース株式会社	2,368千円	1,214千円
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,792千円	289千円
計	4,160千円	1,503千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	1,223,366千円	1,249,206千円
現金及び現金同等物	1,223,366千円	1,249,206千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、ITソリューションの総合的な提供を事業内容としており、主力商材である「クラウドパッケージ」の販売及びその付帯業務による単一事業であります。従いまして、開示の対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	206円63銭	85円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	160,444	66,575
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	160,444	66,575
普通株式の期中平均株式数(株)	776,472	776,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		85円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	()	()
普通株式増加数(株)		2,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について

平成25年6月27日開催の第16回定時株主総会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことが承認されております。なお、平成25年7月31日に効力が発生しております。

(1) 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的

当社グループにおける黒字化の目途が立ちましたことを機に、過年度の欠損金を一掃するとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本金、資本準備金及び利益準備金の減少を実施いたしました。

(2) 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

減少する資本金の額

資本金の額の減少の効力発生日の直前における資本金の額8,152,060,333円のうち、5,751,969,711円を減少し、全額をその他資本剰余金に振り替えております。

減少する資本準備金の額

資本準備金の額の減少の効力発生日の直前における資本準備金の額2,549,148,317円のうち、2,549,057,695円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

減少する利益準備金の額

利益準備金の額の減少の効力発生日の直前における利益準備金の額1,430,660円を全額減少し、繰越利益剰余金に振り替えております。

資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本金、資本準備金及び利益準備金の額のみを減少しております。

(3) 剰余金の処分の要領

資本金及び資本準備金の額の減少により、その他資本剰余金の額は14,001,501,466円となりますので、そのうち、13,920,722,141円を減少し、利益準備金の減少額1,430,660円との合計額13,922,152,801円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損金の填補に充当いたしました。これにより、その他資本剰余金は80,779,325円となりました。

(4) 日程

定時株主総会決議日	平成25年6月27日
減資の効力発生日	平成25年7月31日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

株式会社アイフラッグ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川田 増三	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 貴史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 喬	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフラッグの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフラッグ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。